⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」のうち「建物管理等各種保守管理」であって「A」、「B」又は「C」等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒060―0042 札幌市中央区大通西12丁目 札幌第３合同庁舎庁舎管理室　三沢　周二 電話011―261―9750
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月６日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　札幌第３合同庁舎14階札幌高等検察庁第１会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamamoto Machiko, Super intendent Public Prosecutor of Sapporo High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Cleaning Operations of Sapporo National Government Building No. 3, 1 set
⑷　Place of service: As in the tender documentation
⑸　Period of service: From April 1　2025 through March 31　2026
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of justice (single qualification for every ministry and agency) in the Hokkaido Area for the purpose of procurement in the fiscal years 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trust worthiness is deemed not to have significantry deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteeed.
⑺　Time-limit for tender: 16:00, 6, March, 2025.
⑻　Contact point for the notice: Misawa Shuuji, Sapporo National Government Building No. 3 Government Building Administration Room 12 chome west Odori chuo-ku Sapporo-city Hokkaido, 060―0042, Japan. TEL 011―261―9750

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月14日
　支出負担行為担当官
　　東京地方検察庁検事正　竹内　寛志
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度九段合同庁舎清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　東京都千代田区九段南１―１―10　九段合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
　電子調達システム又は〒100―8903 東京都千代田区霞が関１―１―１　東京地方検察庁事務局用度課需品係　金澤・小林　電話03―3592―5611　内線3368
⑵　入札説明書交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月６日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時30分　東京地方検察庁11階第一共用会議室及び電子調達システム

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等で示した競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。